

News Release

平成30年6月21日

埼玉県経済の現状と先行き — 景気は引き続き持ち直していくとみられる —

全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き(約半年後)の景気動向について展望する

【全国の景気動向】

2018年1～3月期のわが国の実質GDP成長率は、年率▲0.6%となった。9四半期ぶりにマイナス成長となったものの、これには大雪など一時的な要因が影響しており、わが国の景気は、引き続き緩やかに回復している。

内訳をみると、生産は緩やかに増加している。雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費も持ち直している。住宅投資はこのところ弱含んでいるものの、設備投資が緩やかに増加しており、公共投資は底堅く推移している。輸出は持ち直している。

【埼玉県経済の現状】

埼玉県についても、全国と同様、足元の動きは一服したものの、景気は引き続き持ち直している。

内訳をみると、生産はこのところ低調に推移しているが、雇用・所得環境の改善が続いていることを受けて、個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資はこのところ弱い動きが続いており、設備投資は前年実績を下回っている。公共投資は、ほぼ前年並みの水準で推移している。

【埼玉県経済の先行き】

先行きの埼玉県経済については、住宅投資はやや弱めの推移を続けるものの、設備投資と公共投資が前年を上回るなか、雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費は緩やかな持ち直しの動きを続けるとみられる。埼玉県の景気は引き続き持ち直していくとみられる。ただし、米国の通商政策や、イラン、北朝鮮をめぐる動きなど、海外経済を取り巻く環境が一層不透明感を増しており、その動向には充分留意していく必要がある。

埼玉県経済の現状と先行き

	現状の景気判断	方向	先行きの景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気は持ち直している	↗	埼玉県の景気は引き続き持ち直していく	↗
生産	生産はこのところ低調に推移している	↘	生産は緩やかに持ち直しに向かう	↗
雇用・所得	雇用・所得環境は改善が続いている	↗	雇用・所得環境は改善を続ける	↗
個人消費	個人消費は緩やかに持ち直している	↗	個人消費は緩やかな持ち直しの動きを続ける	↗
住宅投資	住宅投資はこのところ弱い動きが続いている	↘	住宅投資はやや弱めの推移を続ける	↘
設備投資	設備投資は前年実績を下回っている	↘	設備投資は前年を上回る	↗
公共投資	公共投資はほぼ前年並みの水準で推移している	→	公共投資は前年を上回る	↗

(注)矢印の向きは、現在と先行きの状況(上向き・横ばい・下向き)を示す。先行きは約半年後を想定する

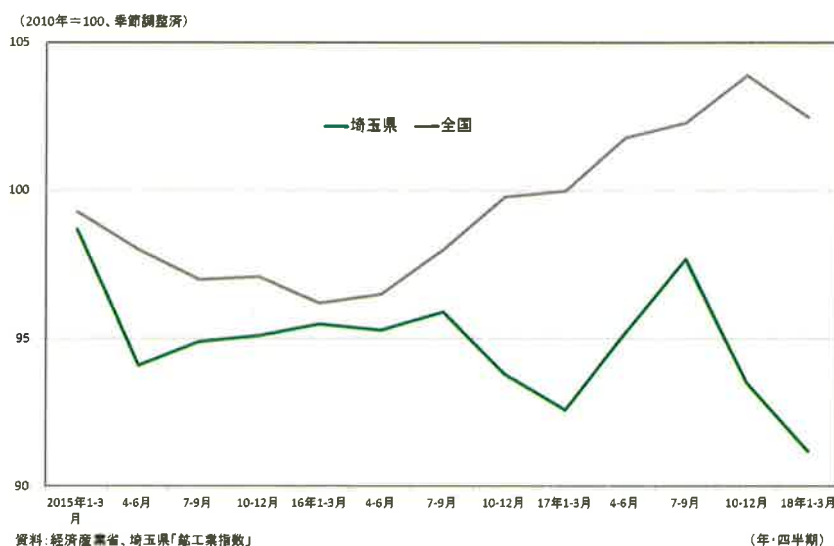
埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

○生産

〈現状〉 埼玉県の鉱工業生産指数は、3 四半期ぶりの低下となった 2017 年 10～12 月期に続いて、1～3 月期も低下した。県内の生産は、このところ低調に推移している。

業種別にみると、輸送機械の生産は 2017 年 7～9 月期に続いて 10～12 月期も減少していたが、1～3 月期には持ち直した。乗用車の生産は、振れを伴いながらも、横ばい圏内で推移している。業務用機械は、パチンコ、医療用機械器具などを中心に、10～12 月期、1～3 月期と続けて減少している。化学については、化粧品などが堅調で、このところ底堅い動きが続いている。

鉱工業生産指数の推移



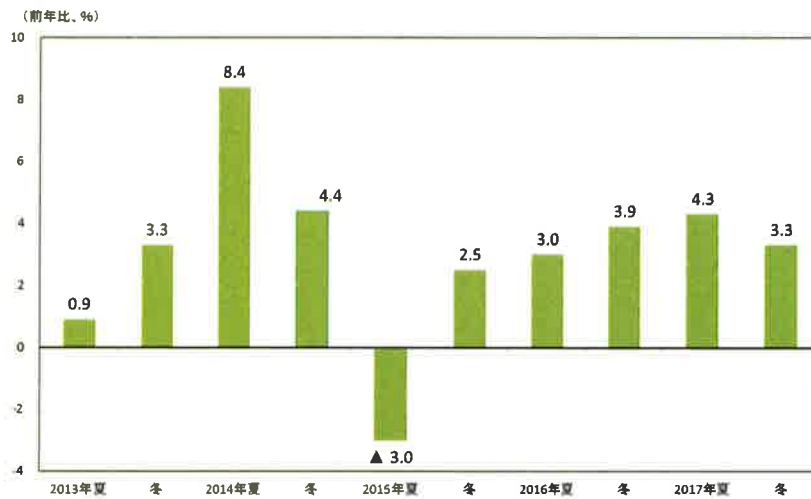
〈先行き〉 月次の鉱工業生産指数は、2月に続いて3月も前月を上回っており、県内の生産は、先行き緩やかに持ち直しに向かうとみられる。

○雇用・所得

〈現状〉 埼玉県では、2018年4月の受理地別有効求人倍率（季節調整値）が1.29倍に達し、求人数が求職者数を上回る状況が続いている。全国の有効求人倍率1.59倍と比べると、その水準は低いものの、県外での受理分を含めた、埼玉県内を就業地とする求人数で算出した就業地別有効求人倍率（季節調整値）は1.48倍に達しており、県内の雇用情勢は着実に改善している。

また、当財団が実施している埼玉県内企業のボーナス支給状況調査によると、2017年夏のボーナス支給総額が、前年比+4.3%と2年連続で前年を上回ったのに続き、2017年冬のボーナス支給総額も、同+3.3%と5年連続のプラスとなった。県内の所得環境は、小幅ながらも改善を続けている。

埼玉県内企業のボーナス支給総額の推移



資料：当財団「埼玉県内企業のボーナス支給状況調査」

〈先行き〉 埼玉県内企業の2018年経営見通し(当財団調査)では、経営に影響を与える懸念事項として、人手不足をあげる企業が2年連続で最も多かった。県内の雇用環境は、改善を続けるとみられる。

また、当財団の埼玉県内賃金改定状況調査によると、2018年度に正社員の賃上げを行うと回答した企業の割合は6年連続で増加し、非正社員の賃上げを行う企業の割合も2年連続で前年を上回った。県内の所得環境についても、小規模ながら改善を続ける可能性が高い。

賃上げを実施すると回答した埼玉県内企業の割合



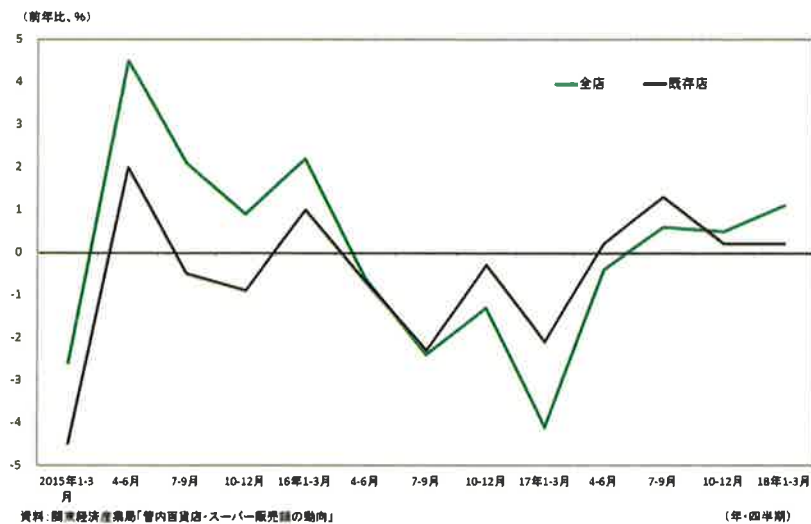
資料：当財団「埼玉県内賃金改定状況調査」

(年度)

○個人消費

〈現状〉 埼玉県の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、百貨店は前年割れを続けたものの、スーパーが比較的底堅く推移したことから、2017年4～6月期から2018年1～3月期まで、4四半期連続で前年を上回った。

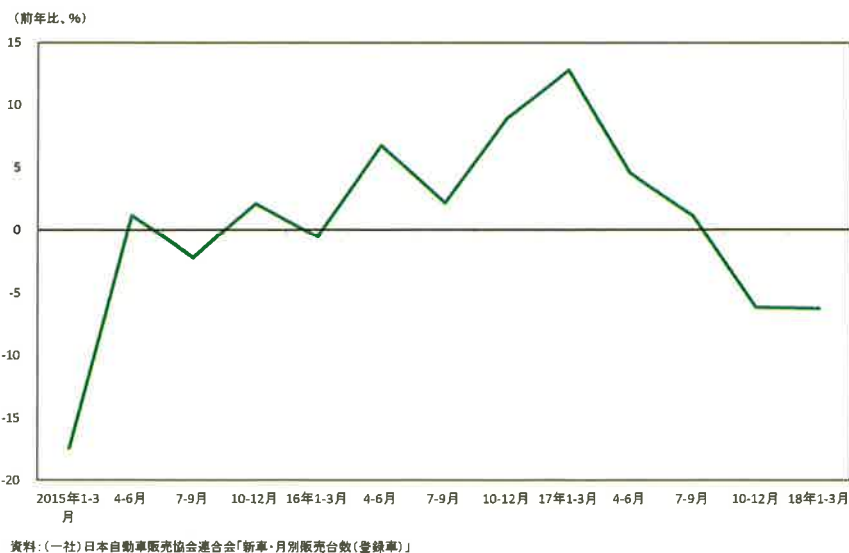
埼玉県の百貨店・スーパー販売額の推移



ドラッグストアの販売額は、引き続き底堅く推移しており、低調だったホームセンターにも、足元で持ち直しの動きがみられる。家電量販店は4Kテレビなどの売れ行きが好調なことを受けて、前年を上回っている。コンビニエンスストアについても、堅調な動きが続いている。

一方、乗用車新車販売台数（除く軽自動車）は、2017年7～9月期まで、6四半期連続で前年を上回っていたが、それまでの高い伸びの反動もあり、10～12月期、1～3月期と、2四半期連続で前年を下回っている。雇用・所得環境の改善が続いていることを受けて、個人消費は緩やかに持ち直している。

埼玉県の乗用車新車販売台数（除く軽自動車）の推移



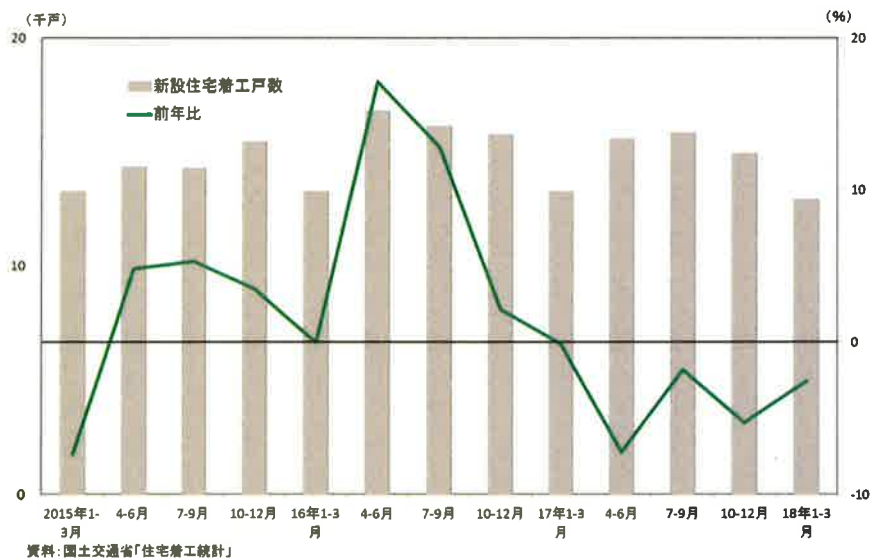
〈先行き〉 雇用・所得環境の改善が続いていくと見込まれることから、消費者マインドも好転を続けよう。先行きも個人消費は、緩やかな持ち直しの動きを続けるとみられる。

○住宅投資

〈現状〉 2018年1～3月期の埼玉県の新設住宅着工戸数は、前年比▲2.5%と前年を下回り、5四半期連続の前年割れとなった。低水準で推移する住宅ローン金利を背景に、2016年頃までは堅調だった住宅投資だが、建設コスト増加などの影響もあり、このところ弱い動きが続いている。

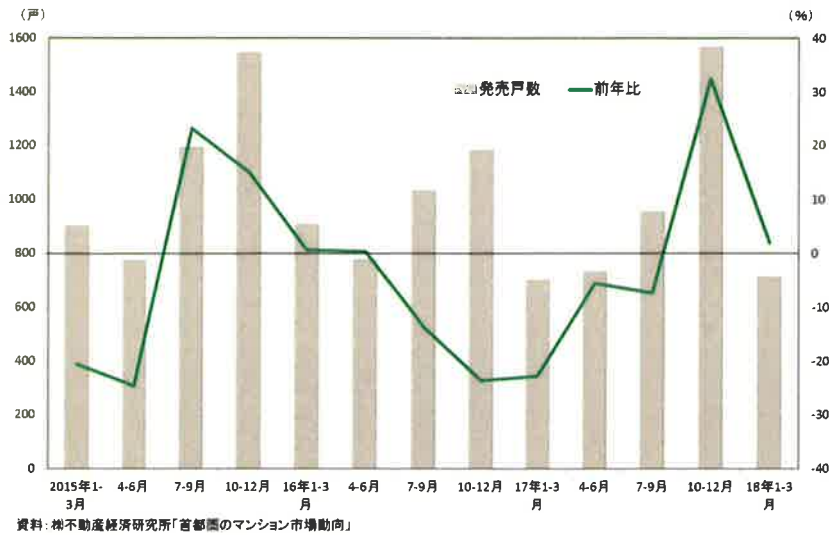
内訳をみると、持家は、2018年1～3月期まで4四半期連続で前年割れとなるなど、弱い動きが続いている。分譲については、2017年10～12月期に4四半期ぶりに前年を上回ったものの、1～3月期はふたたび前年割れとなった。このところマンションが前年を上回る一方で、比較的堅調だった戸建が減速している。相続税対策狙いの賃貸アパートなどが高い伸びを続けていた貸家は弱含みとなっており、貸家ブームは一段落したようだ。

埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



また、不動産経済研究所が発表している埼玉県のマンション発売戸数は、2018年1～3月期に前年比+2.0%となり、2四半期連続で前年を上回った。マンション価格上昇に伴う販売の落ち込みを受けて、埼玉県内のマンション発売戸数は減少を続けていたが、足元で若干持ち直している。

埼玉県のマンション発売戸数の推移



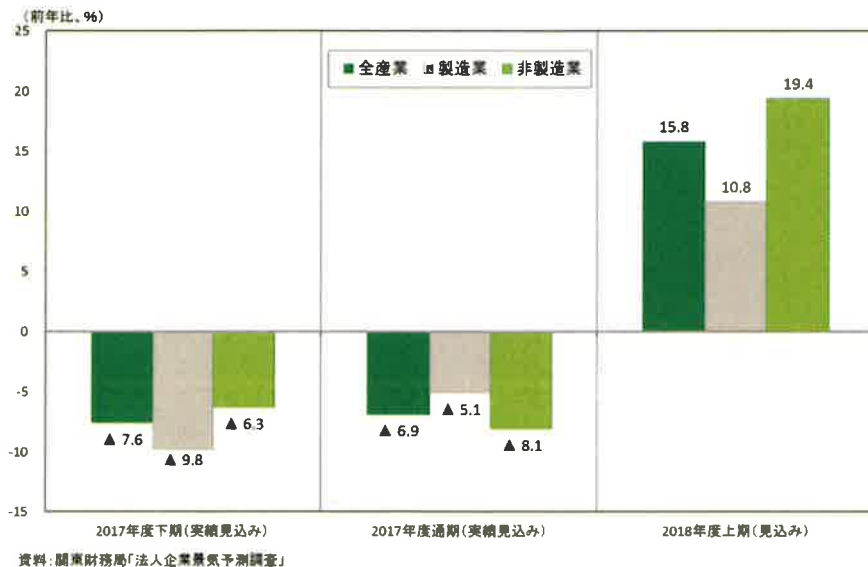
〈先行き〉 住宅ローン金利は引き続き低水準で推移するとみられるものの、貸家ブームが一段落したことなどもあって、今後も、住宅投資はやや弱めの推移を続けよう。

○設備投資

〈現状〉 関東財務局の法人企業景気予測調査によると、埼玉県内企業の 2017 年度下期の設備投資計画額（実績見込み）は前年比▲7.6%となり、県内の設備投資は前年実績を下回った。業種別では、製造業が同▲9.8%、非製造業が同▲6.3%だった。

2017 年度通期でも、埼玉県内企業の設備投資計画額（実績見込み）は、同▲6.9%と前年実績を下回っている。

埼玉県内企業の設備投資計画額



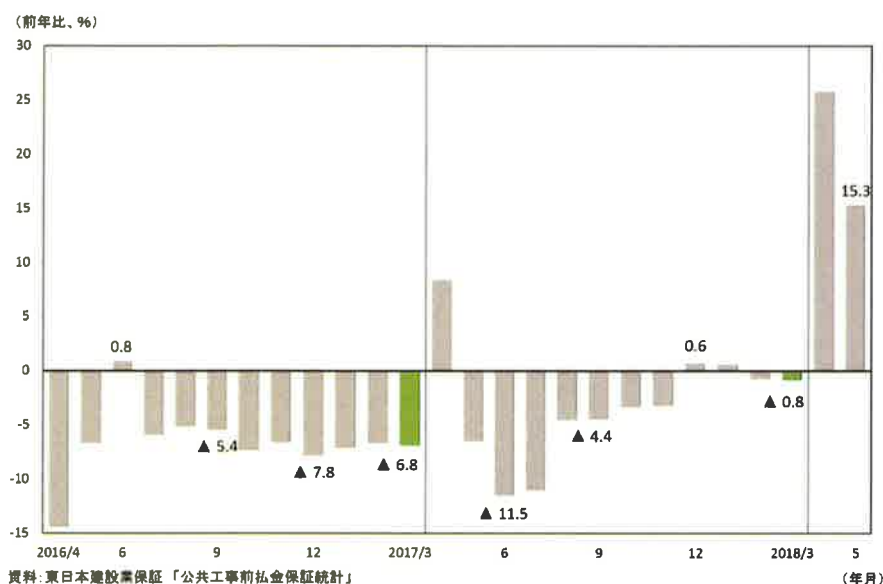
〈先行き〉 同じ法人企業景気予測調査によると、埼玉県内企業の 2018 年度上期の設備投資計画額（見込み）については、前年比+15.8%と前年を上回る見込みになっている。製造業は同+10.8%、非製造業は同+19.4%と見込まれている。

○公共投資

〈現状〉 2017 年度の埼玉県の公共工事請負金額は、前年比▲0.8%となった。年度当初は、前年実績を大きく下回る時期もあったが、2017 年の後半にかけて公共工事が盛り返し、最終的には、ほぼ前年並みの水準となった。

発注者別では、市町村（前年比+16.3%）と地方公社（同+103.3%）は前年を上回ったものの、国（同▲8.2%）と県（同▲15.2%）が前年を下回った。2018 年 4～5 月の公共工事請負金額の累計は、前年を 15.3%上回っている。

埼玉県の公共工事請負金額（年度累計）の推移



〈先行き〉 埼玉県と県公営企業の 2018 年度当初予算をみると、県の投資的経費は前年を上回るものの、県立循環器・呼吸器病センターの整備終了等に伴って、県病院事業建設改良費が減少することから、両者の合計は、ほぼ前年並みにとどまる見込みである。

一方、県内市町村の 2018 年度当初予算では、投資的経費はほぼ前年並みながら、さいたま市立病院の建替え等に伴って、市町村病院事業建設改良費が前年を大きく上回っている。このため、埼玉県全体の公共投資は、前年を上回る見込みである。

以上